

第1回鳥取市地域福祉推進委員会・鳥取市地域福祉活動計画作成委員会

地域福祉に関する意識調査から見た 鳥取市の現状と今後の地域福祉推進の課題

鳥取大学地域学部
教授 竹川俊夫

【社会変化の動向】<差替版>

鳥取市(全域)

	2005年	2023年	増減
人口(人)	199,989	182,146	▲ 17,843
世帯数(世帯)	72,589	81,876	9,287
平均世帯人員(人)	2.76	2.22	▲ 0.53
高齢化率(%)	21.0	30.5	9.5

東部新市域

	2005年	2023年	増減
人口(人)	12,069	10,796	▲ 1,273
世帯数(世帯)	3,739	4,470	731
平均世帯人員(人)	3.23	2.42	▲ 0.81
高齢化率(%)	23.0	31.2	8.2

旧鳥取市域

	2005年	2023年	増減
人口(人)	150,378	143,465	▲ 6,913
世帯数(世帯)	57,595	65,795	8,200
平均世帯人員(人)	2.61	2.18	▲ 0.43
高齢化率(%)	19.0	28.4	9.4

南部新市域

	2005年	2023年	増減
人口(人)	15,269	11,132	▲ 4,137
世帯数(世帯)	4,465	4,515	50
平均世帯人員(人)	3.42	2.47	▲ 0.95
高齢化率(%)	29.6	42.5	12.9

西部新市域

	2005年	2023年	増減
人口(人)	22,273	16,753	▲ 5,520
世帯数(世帯)	6,790	7,096	306
平均世帯人員(人)	3.28	2.36	▲ 0.92
高齢化率(%)	27.5	39.9	12.4

* 鳥取市の住民登録データを基に報告者作成

* 人口・世帯数は4月末時点、高齢化率は3月末時点

【社会変化の動向】

- ◎南部を筆頭に新市域の人口減少と世帯規模の縮小、高齢化の進展が著しい。老人クラブ等地域団体の担い手の減少、高齢化が進み、解散や活動停滞に
- ◎旧市域でも、地域のつながりの希薄化・自治会加入率の低下等で地域団体の活動が停滞傾向
- ◎世帯規模の縮小により、家族の子育て力や介護力が衰退傾向
→ 虐待や介護殺人・心中の増加、ヤングケアラーの社会問題化
- ◎家族・地域のつながりの希薄化とともに、孤独死する人、不登校(30万人)、ひきこもり(146万人)等、制度の狭間で孤立する々が増加
→ 孤立が支援を必要とする人への対応を困難にさせ、生活課題をさらに複雑化・深刻化させる悪循環 …etc.



★地域のつながりを「福祉の視点」で再生し、孤立する人々を包摂(参加を促し、あらゆる人を受け止める)する地域づくりへ

【社会変化の動向】

◎孤立化・複合化する生活課題の現実

図 27 「要介護者等」と「同居の主な介護者」の年齢組合せ



注：2016(平成28)年の数値は、熊本県を除いたものである。

◎孤立化・複合化する生活課題の現実

- ・増え続ける老老介護世帯→介護者も病気や障がいを抱えている場合も少なくないうえにダブルケア・トリプルケアという極限状態で介護している人も・・・
- ・65歳以上の被介護者が、養護者の虐待等で死に至った事例は、H18～H30年度まで20件台から30件台で推移(H30年度は21件)

19年秋に福井県敦賀市で発生した介護殺人事件



3人の遺体が見つかった住宅
11月19日、福井県敦賀市、森崎みづほ邸

末の介護三重「嫁」の「慢」の白

福井県敦賀市の民家で17日、70代の会社役員男性と70代の両親の遺体が見つかった。男性の殺人容疑で逮捕されたのは、妻の岸本政子容疑者(71)。「村一番の嫁」と家族が自慢し、面倒見がいいと地元で評判だったが、近しい人には「介護がしんどい」と打ち明けていた。事件の背景に「老老介護」「多重介護」の問題が浮かび上がる。

71歳、事件前「しんどい」夫・義父母遺体

「敦賀駅から南に約2*の道川地区。田園地帯の集落に立つ一軒家。事件は起きた。17日朝、政子容疑者から(家族を)手にかけた」との電話を受けた親族が警察署を訪れ、3人の遺体を見つけた。県警によると、政子容疑者の夫の太喜雄さん(70)が2階寢室、義父の芳雄さん(83)と義母の志のぶさん(95)が1階寢室で倒れていた。政子容疑者は「3人を世話していた」「3人の首を絞めた」と話し、県警は太喜雄さん殺害容疑でも逮捕。義父母殺害容疑でも立件する方針で、介護疲れが理由の一つとみている。

一家は人暮らし。地元住民によると、芳雄さんと志のぶさんは政子容疑者を村一番の嫁とほめていた。2人は最近ほぼ外出せず、洗髪も、排泄の世話も政子容疑者がしていた。太喜雄さんも数年前に脳梗塞を患い、足が不自由だった。政子容疑者は伏し目がちで表情は暗く、「しんどい。体がおかし」とうらそうだったという。女性が「ケアマネジャーさんに相談したら」と勧めるなど、政子容疑者は「そうやなあ」と答えたという。女性は「もっと何かしてやれなかつたのか」と悔やむ。

測上隆信・敦賀市長は19日の会見で、政子容疑者は3人を世話する「多重介護」の状況だったと説明した。市長は健康課題として、太喜雄さんは今年9月時点で日常生活の一部に介護が必要で、芳雄さんは2018年11月時点で「要介護1」「要支援2」の認定だった。政子容疑者から市に相談が寄せられた記録はなく、石丸貞博市長は「行政がしがらみで関与は持つことが可能だったのか振り返る必要がある」と話した。(森崎みづほ、八坂辰平、平野尚也)

介護をめぐる主な事件	年齢は当時
16年2月 埼玉県小川町で83歳の夫が77歳の妻を刺殺。「認知症の妻の介護に疲れた」	
15年2月 大津市で80代の夫が81歳の妻を殺殺。裁判で「出口がない真つ暗な心で、もがき苦しむような気持ちだった」	
13年9月 新潟市で80代の夫婦の遺体の遺体を訪れた介護ヘルパーが発見。夫による無理心中とみられ、介護疲れをうかがわれる遺書も	
2月 奈良県大和郡山田市で96歳の元警察官の夫が寝たきりだった91歳の妻を殺殺。「高船の私が先に死ねば、妻が困る。介護にも疲れた」	

増える「老老」家族支援は不足

二歩間違えば、事件を起したのでは私だったかも知れない。九州地方の女性(91)は、90代の義理の祖母と70代の義理の両親の計4人を、約半年間にわたって1人で在宅介護していた。今回の事件を知り、身につまされたという。

「トリプル介護」をした当初は人の要介護度は低く、特別介護老人ホームなどへの入所は難しかった。食事や排泄の世話のほか、夜中に転倒したり、自宅を歩き回ったりするのを常に見守らなければならなかった。自も次第に眠れなくなり、といった症状が出た。病院に行く時間さえ

なかつた。事件は、義理の祖母の脳出血。担当医から「もう無理や。1人は施設に」と助言され、要介護度が上がった。祖母を施設に入れた。「感謝」の私から施設に入れたことは言えなかつた。医師が無理と言ってくれて「許された」と感じた。

警察庁によると、昨年1年間での介護人員は31万件が動機(殺人事件は引付発)が生。集計を始めた07年以降、おおよそ毎年30、50件増えている。厚生労働省の世帯の調査では、65歳以上の高齢者の世帯は1355万2千2百41世帯で、国内全世帯の約4分の1。介護が必要な高齢者を同居する高齢者が担う「老老介護」の割合は半数に上り、増加傾向にある。介護に詳しい淑徳大の結婚健康学教授は「一部の地方では、嫁や息子が両親の面倒をみるものという意識はまだまだ強い」とした上で、「介護を一生懸命する人はど迫り詰められ、孤立しやすい。要介護者の支援に目が向けられるが、家族への目配りは国も自治体も不十分。老老・多重介護の世帯に行き先が定期的な接触し、行政を見極め、介護サービスにつなげていく仕組みが必要だ」と指摘する。(松田直子、吉村悠)

介護者が困った時の電話相談先

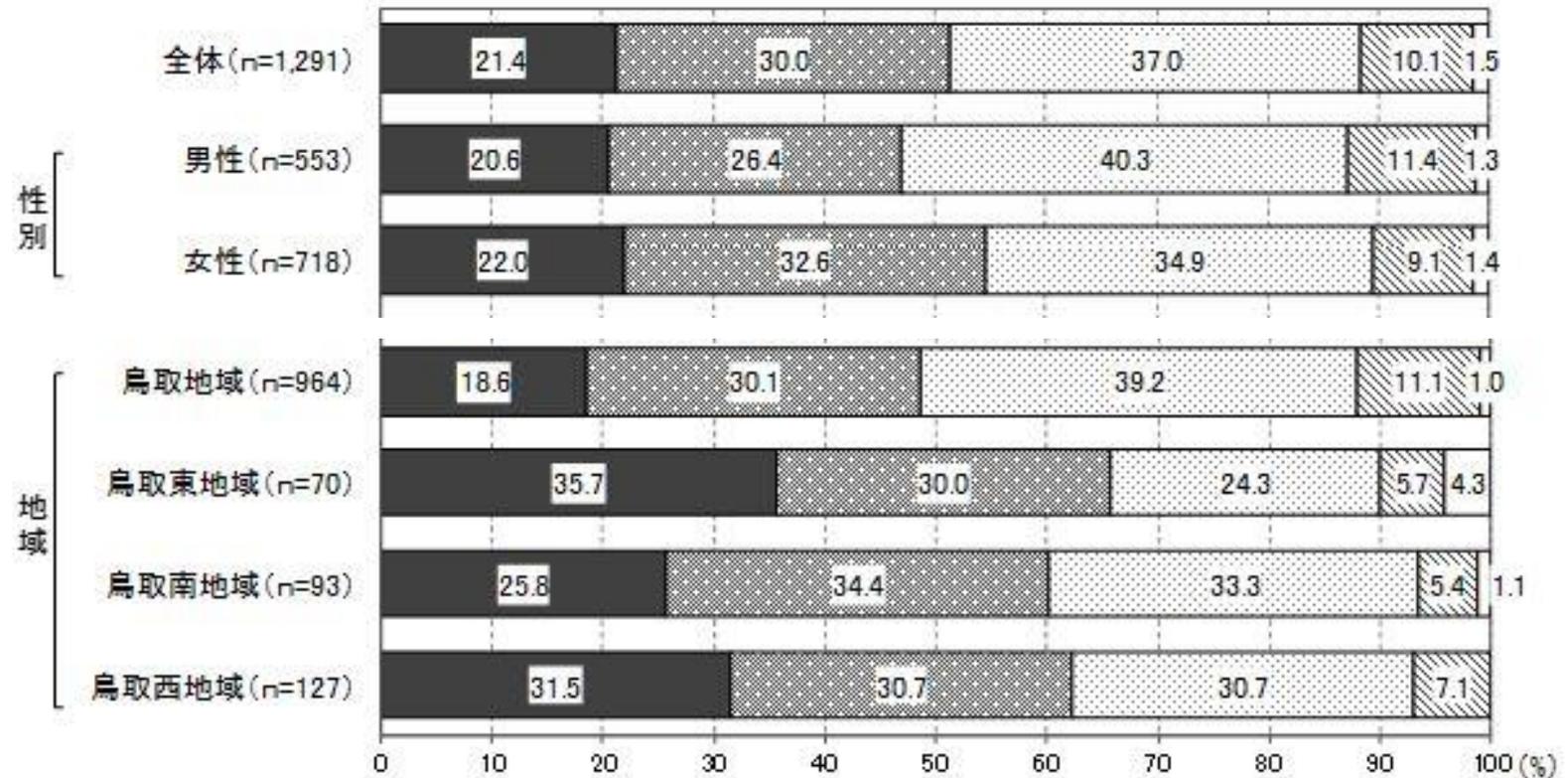
NPO法人介護者サポート ネットワークセンター・アラジン 心のオアシス電話

03-5368-0747 祝日を除く本曜の10時～15時

認知症の人と家族の会 0120-294-456 土日祝日を除く10時～15時

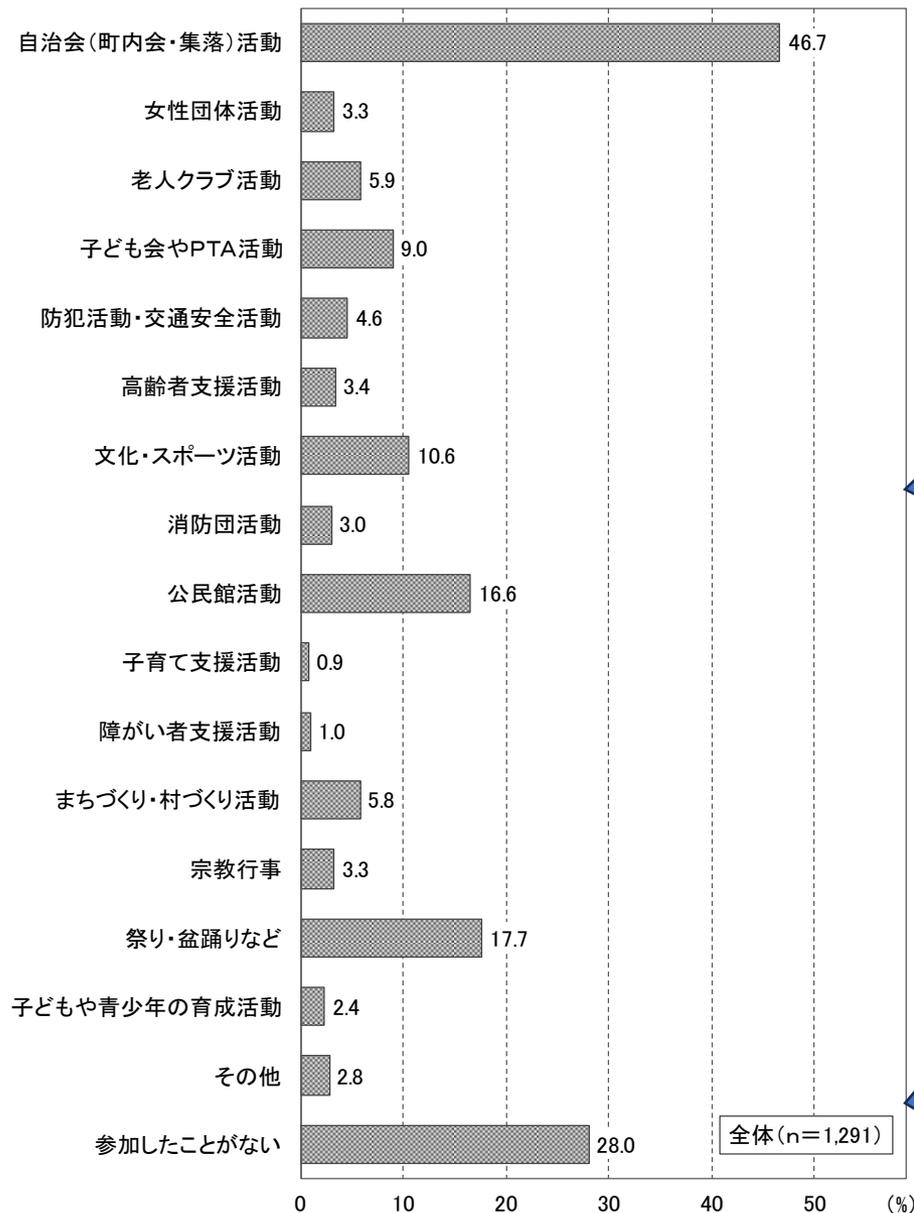
【地域福祉に関する意識調査(抜粋)】

問9 あなたは、ふだん近所や地域の人とどのようなつきあいをしていますか。



- 日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える
- ▨ たまに立ち話などをする程度のつきあい
- ▤ 会えばあいさつする程度のつきあい
- ▧ つきあいはほとんどしていない
- 無回答

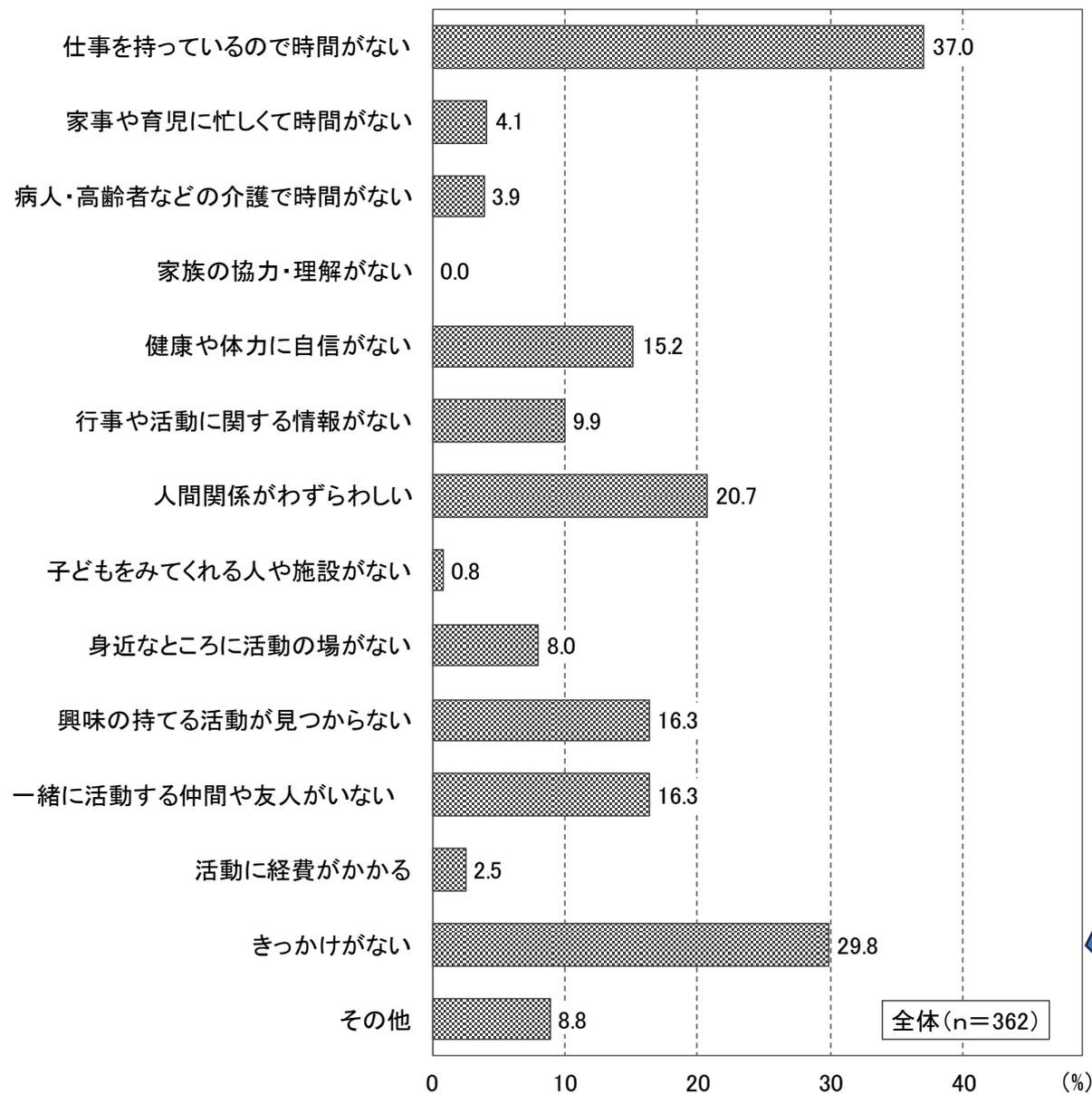
問10 あなたは、地域の行事や町内活動などに参加していますか。【複数回答可】



参加の割合が高い活動は自治会活動、公民館活動とお祭り・盆踊り。福祉活動への参加は全般的に低調

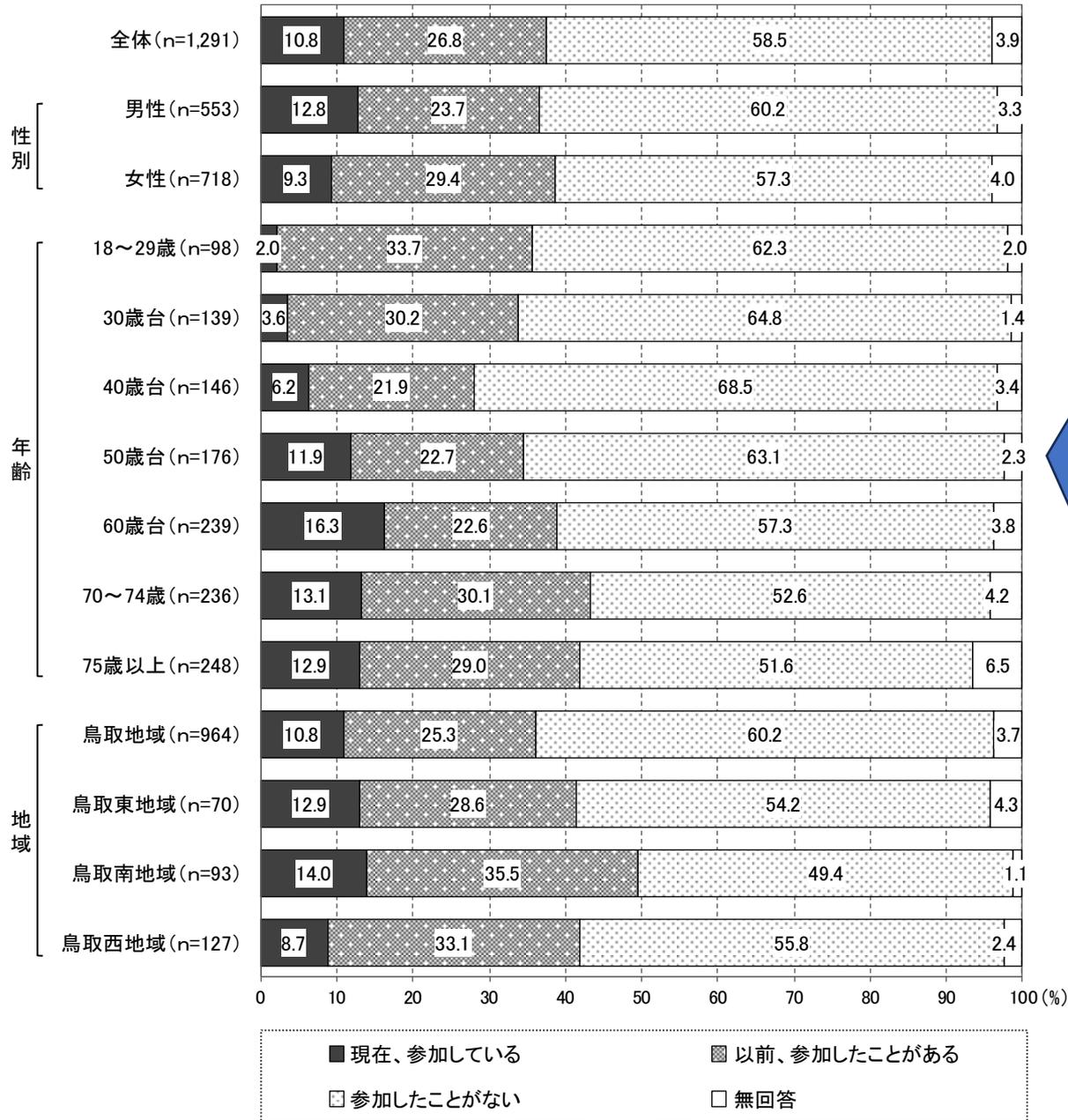
回答者のうち、地域の行事や町内会活動に参加したことがない人は3割弱。7割の人は何らかの地域活動に参加した経験がある

問10-1 参加したことがない理由は何ですか。【複数回答可】



きっかけがあつて仲間がいれば、地域の福祉活動に参加してくれる可能性がある人はそれなりにいる

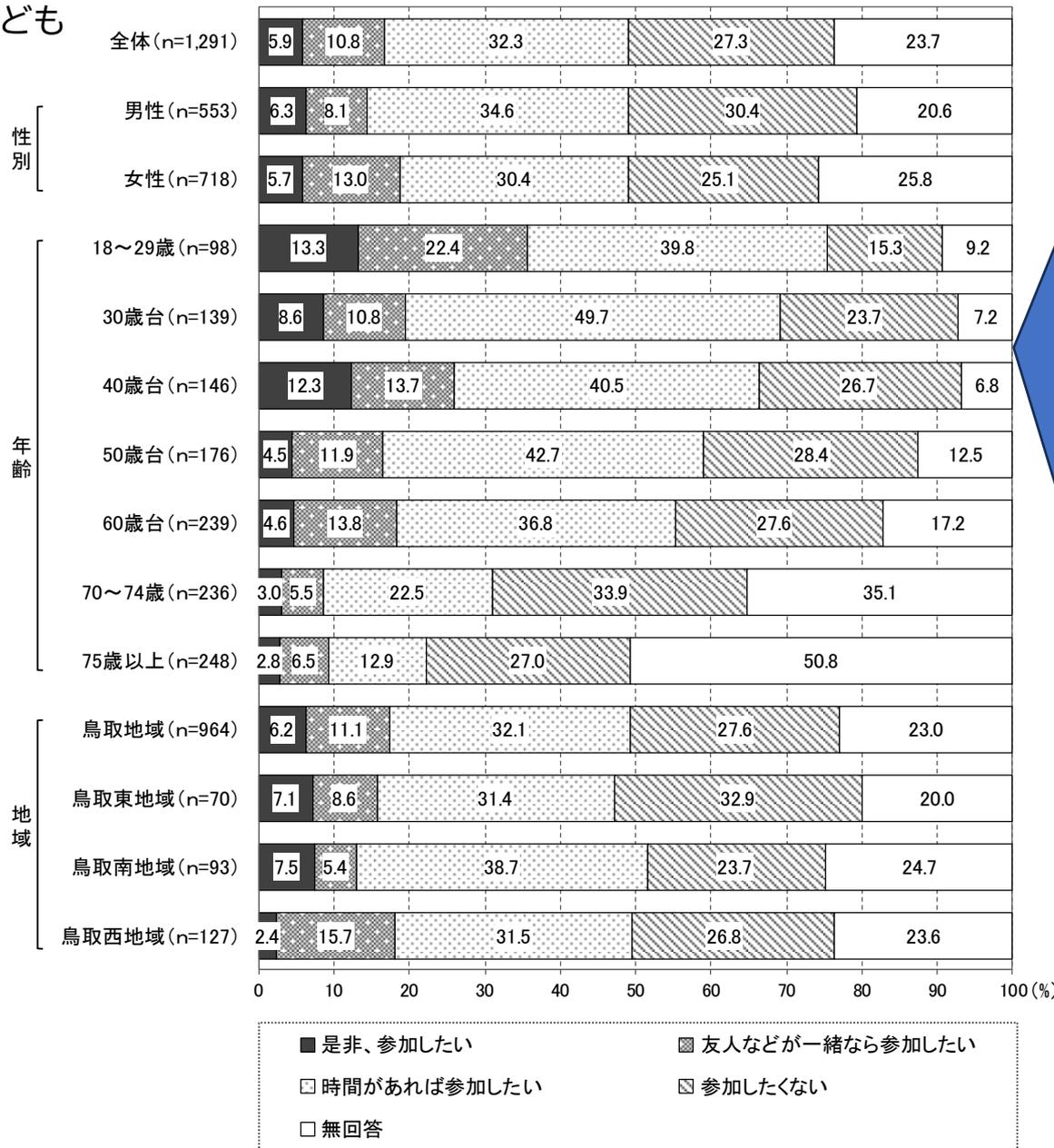
問13 あなたは、今までに福祉に関するボランティア活動に参加したことがありますか。



過去に遡れば4割の人が福祉ボランティア活動に参加経験あり。
年代別では70歳代前半の人の参加割合が最も高く、地域別では南部地域の人の参加割合が高い(逆に東部は最も低い)

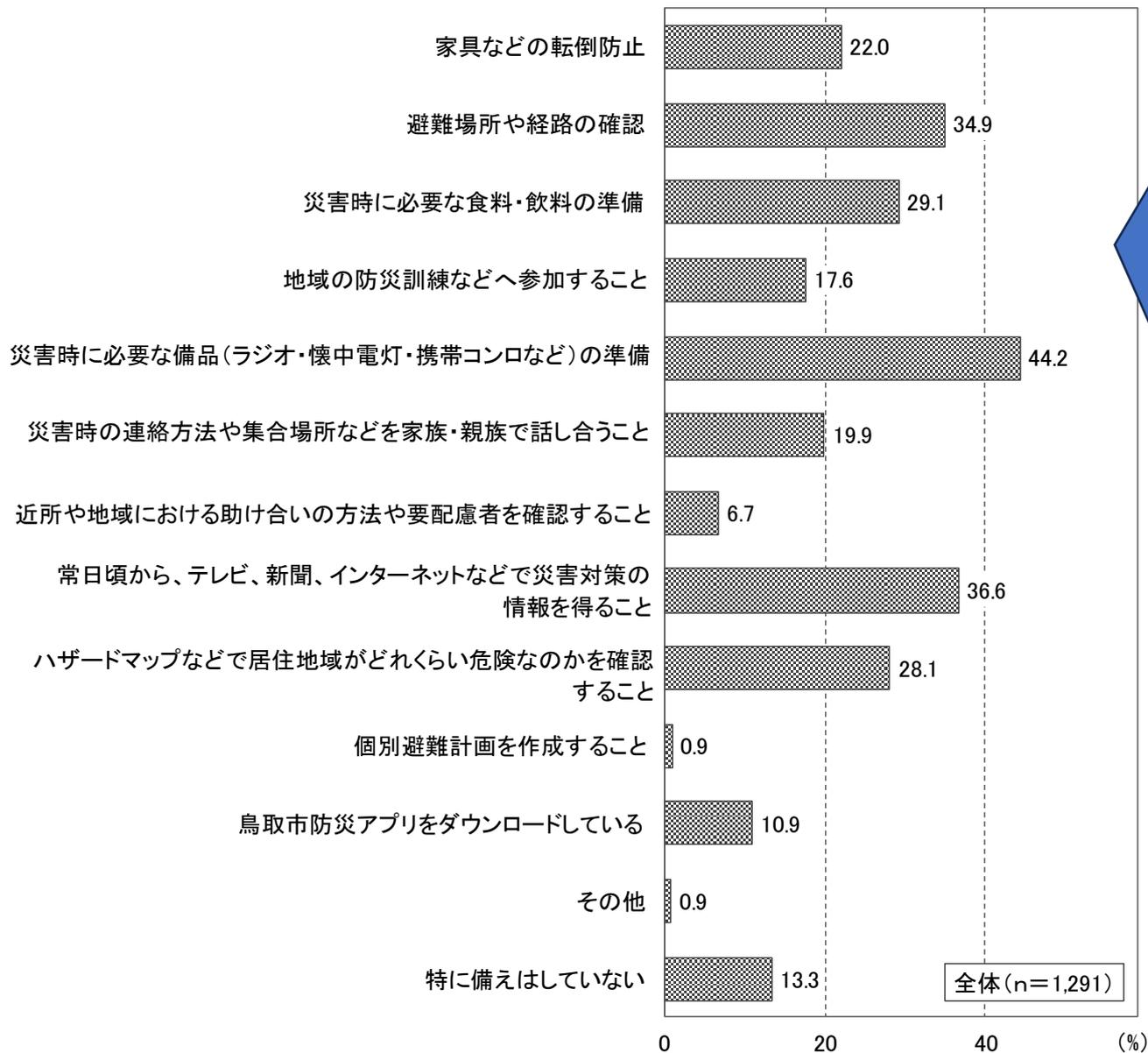
問14 あなたは今後、次の分野のボランティア活動に参加したいと思いますか。

ア. 子ども



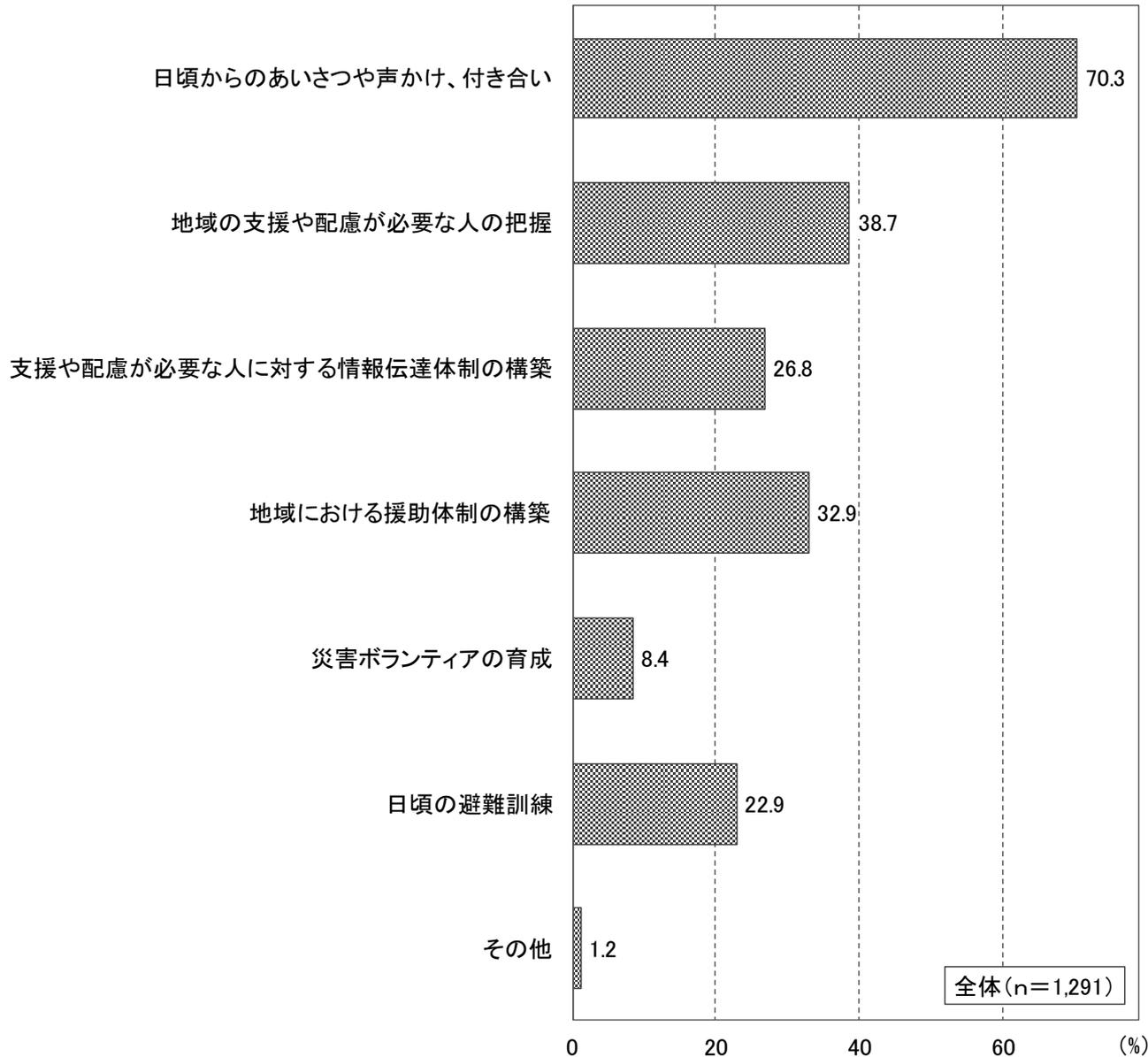
参加したい分野では、高齢者・障がい者よりも子ども分野がやや高い。特に10~40歳代の若い世代が子ども分野の活動に関心を持っている。子育て関係の活動を入口に、福祉活動への関係を深めるようなアプローチが有効か？

問20 あなたは、地震や風水害、火災などの災害に対して、どのような備えを行っていますか。
【複数回答可】



防災訓練への参加は17.6%と低調で、特に備えていない人も13.3%存在。地域の防災会活動の活性化と住民の参加促進が望まれる

問24 災害時における助け合いを行う上で、あなたはどのようなことが重要だと思いますか。
【複数回答可】



平時の福祉活動を活性化させることが災害に強い地域づくりにつながるという意識は強い。子育て分野と防災分野を関連づけつつ、地域福祉への参加の道筋をつくることが求められる

【意識調査から見た地域福祉推進の課題・まとめ】

- ◎ 今回の計画の大きな課題は、2040年以降を見据えた持続可能な地域福祉の基盤づくり。カギとなる担い手は、前期高齢者層に加えて30～40歳代の若い世代の参加
- ◎ 伝統的な地域団体の活動が停滞するなか、子育て支援や子ども食堂(地域食堂)等、若い世代に関心の高い福祉活動と地域防災活動をセットにして若い世代を巻き込む工夫が求められる
- ◎ 担い手づくりに注力しても、福祉活動の担い手の高齢化・減少というトレンドを変えるのは困難。現在の担い手がいたずらに負担感を増すことが無いよう、機能が重複するような地域団体の活動を大胆に整理し、必要性の高い活動への持続的な参加を可能にする支援が必要
- ◎ 子ども食堂(地域食堂)を核に、子育て支援や防災、介護予防・健康づくり等、必要性が高いと思われる活動を総合的に展開できるような、小規模多機能型の地域拠点が必要